



平成 31 年 2 月 14 日

各位

会 社 名 燦キャピタルマネージメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 前田 健司
(コード番号：東証 JASDAQ2134)
問 合 先 取締役 経営企画室長 松本 一郎
(TEL. 03-6452-9626)
U R L <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

当社子会社保有の事業会社株式の譲渡及び譲渡代金に係る資金用途変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社 100%子会社である SUN GREEN POWER ENERGY PTE.LTD. (以下、「SGPE 社」といいます。詳細は下記参照) が保有する RIKEN IMMUNE REGENERATIVE MEDICINE PTE.LTD. (以下、「RIRM 社」といいます。詳細は下記参照) の株式を譲渡することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成 30 年 10 月 16 日付「当社子会社による海外事業会社の株式の一部取得（孫会社化）及び当該取得資金に係る第三者割当による第 8 回新株予約権の発行により調達した資金用途及び支出時期変更に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、RIRM 社の発行済株式 450 株のうち、シンガポールの投資会社 ORCHID PARTNERS PTE.LTD. (以下、「ORCHID 社」といいます。詳細は下記参照) が所有する 300 株 (66.66%) の全てを、当社子会社の SGPE 社が取得し、RIRM 社を孫会社化いたしました。当社が ORCHID 社から説明を受けていた、RIRM 社の保有する RIK コイン (トークン：デジタル権利証) の相対によるブロック販売について、ORCHID 社から予定していた引受先への販売ができず、新たな引受先の目途が立っていないとの報告があったことから、当社としては、RIRM 社の行う事業の将来性は高く評価しているものの、RIRM 社の保有する RIK コインがキャッシュ化される目途が立たない以上、当初の RIRM 社の株式取得価額の算定に関する根拠が失われるため、ORCHID 社に対し、SGPE 社が取得した RIRM 社の株式を全て買戻してもらうよう交渉を行った結果、今般、取得価額と同価額で買戻してもらうことで合意に至り、SGPE 社の持つ RIRM 社の株式を全て ORCHID 社に譲渡することといたしました。

RIRM 社の株式取得の経緯につきましては、当社が国内外における投資事業を推進する中、国内における医療分野への投資として、国立研究開発法人理化学研究所発のベンチャー企業であるがん免疫療法に必要な技術を医療機関に提供している株式会社理研免疫再生医学 (所在地：東京都千代田区、代表者：徳岡 治衛、以下、「理研 IRM 社」といいます。) と当社との間で、理研 IRM 社が日本国内及び海外において行う事業を伸長・拡大させることを目的とする協働に関する基本合意書を



締結し、当社が出資する「社会課題解決ビジネス成長ファンド」にて、その事業資金として理研 IRM 社が発行する普通社債を引受けました。

理研 IRM 社は、がん免疫治療技術により開発した治療法「RIKNKT」による海外での事業展開として、当該治療を希望する患者と、RIKNKT を提供する医療機関を繋ぐ、ブロックチェーン技術を活用したプラットフォーム「RBP (RIKNKT Blockchain Platform)」を開発するために、ICO (イニシャル・コイン・オファリング) を行い、海外におけるがん免疫療法の技術提供事業権利によるロイヤリティー収入及び RBP 参加者からのシステム利用収入による事業を行うために、理研 IRM 社の役員が出資する RIRM 社をシンガポールに設立いたしました。

当社は、RIRM 社の行う事業の基礎となる理研 IRM 社の技術を高く評価し、海外、特に東南アジアにおいて、その技術提供を行う事業も将来性が高いと考え、また、RIRM 社が理研 IRM 社の提供する技術を世界に広めることを目的とした RBP を開発し、世界中の参加者を呼び込むというシステムに新規性があると考えたことから、RIRM 社の発行済株式の 66.66%を、当社子会社である SGPE 社で取得し、RIRM 社を孫会社化することといたしました。

その際、RIRM 社の株式の取得価格につきまして、理研 IRM 社の技術及び RBP というシステムの価値を数値化するのは難しく、また、RIRM 社が設立したての会社であるため収益を基にした価値算定も行えないことから、純資産による評価を行うこととしましたが、RIRM 社には RIK コイン以外の主な資産・負債が存在しないため、当社が ORCHID 社から説明を受けていた、予定されている RIK コインの相対でのブロック販売価格を基に、RIRM 社が保有し今後キャッシュ化される予定の RIK コインを資産価値として第三者機関による企業価値に関するレポートを参考に算出し、1株あたり 12,500SGD (シンガポールドル、1,015,875 円 (平成 30 年 10 月 15 日時点のレート：1 SGD=81.27 円として計算)) といたしました。

なお、今回の株式譲渡により当社と RIRM 社との資本関係は解消されますが、当社としましては、理研 IRM 社との間で締結した協働に関する基本合意書に基づいて、今後も引き続き、当社及び理研 IRM 社並びに RIRM 社と協働し、理研 IRM 社の持つがん免疫治療技術を国内及び台湾等をはじめとした東南アジアにおいて普及させるため、当社グループのもつ国内外のネットワークを活用した当該事業におけるパートナーの発掘・選定、当社アレンジによる当該事業に必要な資金調達の助言及びノウハウの提供を行って参ります。

2. SGPE 社の概要

(1) 名 称	SUN GREEN POWER ENERGY PTE.LTD.
(2) 所 在 地	321 Orchard Road, #07-02, Orchard Shopping Centre, Singapore
(3) 代表者の役職・氏名	Director・齋藤 顕次
(4) 事 業 内 容	バイオマス関連製品の製造・販売 バイオマス関連事業に係るコンサルティング、その他投資事業
(5) 資 本 金	5,753,891 SGD (シンガポールドル、469,632,583 円 (平成 31 年 2 月 13 日現在のレート：1 SGD=81.62 円として計算、以下も同様))
(6) 設 立 年 月 日	2012 年 7 月 24 日
(7) 大株主及び持株比率	燦キャピタルマネージメント株式会社 100%



3. 異動する孫会社（RIRM 社）の概要

(1) 名 称	RIKEN IMMUNE REGENERATIVE MEDICINE PTE.LTD.
(2) 所 在 地	1 Coleman Street, #05-05, The Adelphi, Singapore
(3) 代表者の役職・氏名	Director・徳岡 治衛
(4) 事 業 内 容	海外における NKT 細胞を標的としたがん免疫療法に必要な技術の医療機関等への提供 ブロックチェーン技術を活用したプラットフォーム「RIKNKT Blockchain Platform」の開発及び運用
(5) 資 本 金	450 SGD (36,729 円)
(6) 設 立 年 月 日	2018 年 6 月 12 日
(7) 発 行 済 株 式 数	450 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日
(9) 従 業 員 数	5 人
(10) 大株主及び持株比率	SUN GREEN POWER ENERGY PTE.LTD. 66.66% 徳岡 治衛 16.66% 河井 良成 16.66%
(11) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	当社の子会社が当該会社に対し、出資（持株比率 66.66%）をしております。
人 的 関 係	当該会社の Director である齋藤頭次は、当社の取締役を兼務しております。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
(12) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	会社を設立してから間もないため、決算資料及び試算表はございません。なお、ICO により発行される RIK コインは、現時点で資産として認識しておりません。

4. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	ORCHID PARTNERS PTE.LTD.
(2) 所 在 地	70 Anson Road, #11-01, Hub Synergy Point, Singapore
(3) 代表者の役職・氏名	Director・CHEUNG YEUK MAN
(4) 事 業 内 容	投資事業
(5) 資 本 金	1 SGD (81.62 円)
(6) 設 立 年 月 日	2016 年 7 月 12 日
(7) 純 資 産	14 百万 SGD (約 1,137 百万円、2018 年 3 月現在)
(8) 総 資 産	5 百万 SGD (約 406 百万円、2018 年 3 月現在)
(9) 大株主及び持株比率	CHEUNG YEUK MAN 100%
(10) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。



取引関係	当社の子会社が平成30年10月19日付で当該会社からRIRM社の普通株式を300株譲り受けております。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

5. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡後の譲渡株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	300株 (議決権の数：300個) (議決権所有割合：66.66%)
(2) 譲渡株式数	300株 (議決権の数：300個)
(3) 譲渡価額	RIRM社の普通株式 3,750,000 SGD (306,075,000円)
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権の所有割合：0.00%)

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成31年2月14日
(2) 契約締結日	平成31年2月14日
(3) 株式譲渡日	平成31年3月29日(予定)

7. 資金使途及び支出時期の変更理由

上記の経緯により、RIRM社株式の譲渡代金約300百万円の内、240百万円につきましては、平成30年10月16日付「当社子会社による海外の事業会社の株式の一部取得(孫会社化)及び当該取得資金に係る第三者割当による第8回新株予約権の発行により調達した資金使途及び支出時期変更に関するお知らせ」で公表した資金使途及び支出時期を再変更し、現在、当社が取組んでいる当社の主力事業である、訪日外国人観光客の増加に伴う大阪府における国家戦略特別区域法に基づく旅館業法の特例制度である「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業(特区民泊)」を活用したインバウンド向け宿泊関連施設及び首都圏における不動産投資事業に注力し、当該事業に係る開発型不動産取得資金として活用し、当社の企業価値及び株主価値の向上に努めて参ります。

資金使途及び支出予定時期の変更内容は以下のとおりです。(変更箇所には下線)

(変更前)

新株予約権の行使により調達する資金の使途

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
① 海外事業会社の株式取得	70百万円	平成28年11月～(支出済み)
② 不動産事業におけるSPV(特別目的事業体)への出資	150百万円	平成28年12月～(支出済み)
③ 販売用不動産投資	150百万円	平成28年12月～(支出済み)
④ 国内エネルギー関連事業におけるSPV(特別目的事業体)への出資	320百万円	平成28年12月～(支出済み)
⑤ 海外エネルギー関連事業における投資	30百万円	平成29年1月～(支出済み)



⑥ 運転資金	222 百万円	平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月 (支出済み)
⑦ RIRM の株式取得資金の一部	240 百万円	平成 30 年 10 月
合計	1,182 百万円	

(変更後)

新株予約権の行使により調達する資金の使途

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
① 海外事業会社の株式取得	70 百万円	平成 28 年 11 月～(支出済み)
② 不動産事業における SPV (特別目的事業体) への出資	150 百万円	平成 28 年 12 月～(支出済み)
③ 販売用不動産投資	150 百万円	平成 28 年 12 月～(支出済み)
④ 国内エネルギー関連事業における SPV (特別目的事業体) への出資	320 百万円	平成 28 年 12 月～(支出済み)
⑤ 海外エネルギー関連事業における投資	30 百万円	平成 29 年 1 月～(支出済み)
⑥ 運転資金	222 百万円	平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月 (支出済み)
⑦ インバウンド関連不動産等の国内不動産投資事業に係る開発型不動産取得資金	240 百万円	平成 31 年 4 月～
合計	1,182 百万円	

8. 今後の見通し

本株式譲渡により、SGPE 社の RIRM 社の株式持分は 0.00% となり、かつ、当社の取締役である齋藤顕次が RIRM 社の Director を辞任いたします。

本株式譲渡による当社の今期連結業績への影響につきましては軽微であります。

なお、当社の第 3 四半期連結決算において、当社子会社における RIRM 社株式に係るのれんの計上につきましては、監査法人との協議の結果、重要性の観点から RIRM 社を当社の連結の範囲に含めないこととし、よって、のれんも発生しないこととなります。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平 31 年 2 月 14 日公表分) 及び前期連結実績

(百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 31 年 3 月期)	973	210	205	147
前期連結業績 (平成 30 年 3 月期)	652	189	187	183